

4 育児休業等終了時改定

(1) 育児休業等終了時改定の対象者

標準報酬の育児休業等終了時改定は、育児休業等を終了した組合員が育児休業等を終了した日にその育児休業等に係る3歳に満たない子を養育する場合に申し出により行います。ただし、育児休業等終了日の翌日に産前産後休業を開始している組合員は申し出を行うことができません。

<ポイント>

- ① 育児休業等終了時改定は組合員から申出があった場合にのみ行いますので、申出がない場合は改定されません。
- ② 育児休業等を終了した日以後3歳に満たない子を養育しない場合は、申出をすることはできません。
- ③ 固定的給与の変動がなくても、育児休業等終了日の翌日が属する月以降3月間の平均による報酬月額により算定した標準報酬の月額が現在の標準報酬の月額と比べて1等級以上の差があるときに改定できます。
- ④ 「育児休業等」とは、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号の規定による育児休業若しくは同法第23条第2項の育児休業に関する制度に準ずる措置若しくは同法第24条第1項（第2号に係る部分に限る。）の規定により同項第2号に規定する育児休業に関する制度に準じて講ずる措置による休業又は地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条第1項の規定による育児休業のことをいいます。

(2) 育児休業等終了時改定の計算

育児休業等終了時改定は、育児休業等終了日の翌日が属する月以後3月間に受けた報酬の総額を3で除して得た額を報酬月額として、標準報酬の等級表に当てはめて改定します。

<ポイント>

- ① 報酬の支払基礎日数が17日未満の月がある場合、その月を除いて報酬月額を計算します。3月とも17日未満の場合には改定できません。
- ② 育児休業等終了時改定を行う場合における寒冷地手当の額については、当該育児休業等終了時改定前の当該額を当該育児休業等終了時改定後の標準報酬の算定の基礎となる報酬とされる寒冷地手当の額とします。（運用方針第43条関係第12号）

(3) 育児休業等終了時改定の見直し

総論「4 標準報酬の決め方」(5) 給与の遡及改定等に伴う標準報酬の見直しを参照。

(4) 育児休業等終了時改定に係る標準報酬の有効期間

育児休業等終了時改定された標準報酬の始期と終期は次のとおりです。

(法第43条第13項、厚年法第23条の2第2項)

ア 標準報酬の始期

育児休業等終了日の翌日から2月を経過した日の属する月の翌月の初日が始期となります。

イ 標準報酬の終期

(ア) 1月から6月までの間に育児休業等終了時改定された標準報酬は、その年の8月31日まで有効

ただし、その間に随時改定が行われた場合は、随時改定が行われる月の前月末日まで有効

※ 9月1日からはその年の定時決定による標準報酬が適用されます。

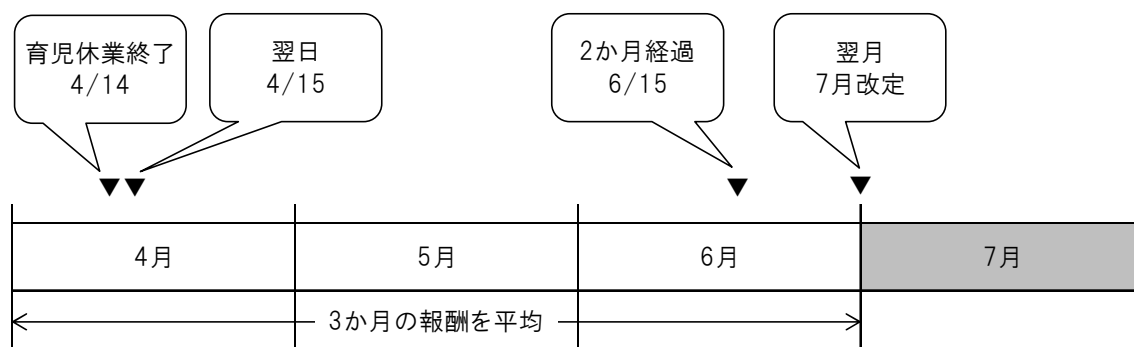
(イ) 7月から12月までの間に育児休業等終了時改定された標準報酬は、翌年の8月31日まで有効

ただし、その間に随時改定が行われた場合は、随時改定が行われる月の前月末日まで有効

※ 7月、8月又は9月のいずれかの月から育児休業等終了時改定が行われる者については、その年の定時決定が行われません。

【改定月と適用期間】

育児休業等の終了日の翌日から起算して2か月を経過した日の属する月の翌月(育児休業等終了日の翌日から4か月目)から改定され、改定月が1月～6月の場合はその年の8月まで、7月～12月の場合は翌年の8月まで適用されます。



【育児休業等終了時改定と随時改定の違い】

	育児休業等終了時改定	随 時 改 定
基礎となる期間	育児休業等終了日の翌日が属する月以後の3月間（固定的給与の変動がなくても改定可能）	固定的給与に変動があった月以後の3月間
支払基礎日数	支払基礎日数が17日以上の方が1月でもあれば改定（支払基礎日数が17日未満の月は除く）	支払基礎日数が17日未満の月が1月でもあるときは随時改定を行わない
改定に必要な等級差	1等級差で改定	2等級以上の差が生じることが必要
改定月	育児休業等終了日の翌日が属する月から4月目	固定的給与に変動を生じた月から4月目
届出	組合員からの申出	随時改定に該当した場合、給与支給機関は速やかに届出

(5) Q & A

○ 育児休業等をしている組合員に係る標準報酬の取扱い

（「標準報酬制への移行に伴う取扱いについて（質疑応答集）（平成26年4月 総務省）」抜粋）

問 育児休業等をしている組合員に係る標準報酬の取扱い如何。

（答） 育児休業等をしている組合員が組合に申出をしたときは、その育児休業等を開始した日の属する月からその育児休業等が終了する日の翌日の属する月の前月までの期間に係る掛金等は、徴収しないこととされています。

また、育児休業等を終了した組合員が、当該育児休業等を終了した日（以下「育児休業等終了日」という。）において当該育児休業等に係る3歳に満たない子を養育する場合において、組合に申出をしたときは、育児休業等終了日の翌日が属する月以後3月間（育児休業等終了日の翌日において継続して組合員であった期間に限るものとし、かつ、報酬支払の基礎となった日数が17日未満である月があるときは、その月を除く。）に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬を改定する（いわゆる育児休業等終了時改定）ものとします。

○ 育児休業終了時改定の際の算定基礎月

(「国家公務員共済組合質疑応答集(平成24年度版)」抜粋)

問 下記事例のような場合、組合員からの申し出による国共法第42条第9項の規定による育児休業終了時改定は、7月、8月及び9月に受けた報酬の総額を3で除した額を報酬月額として標準報酬を改定することとしてよろしいでしょうか。

平成23年7月18日 育児休業終了

平成23年7月19日 養育開始。育児時間取得により給与減額(8月及び9月も同様)。

答 育児休業が終了し引き続き3歳未満の子を養育する場合に限り、国共法第42条第9項では、組合員の申出により、育児休業終了日の翌日の属する月以後3か月(報酬支払の基礎となった日数が17日未満である月があるときは、その月は除きます。)に受けた報酬の総額をその期間の月数で除した額を報酬月額として、標準報酬を改定することとする特例が設けられています。

事例の場合は、7月の報酬支払期間は、同月19日から31日までの13日間から週休日の4日を控除した9日間となることから、同項に規定する「報酬支払の基礎となった日数が17日未満である月」に該当しますので、7月を除く8月及び9月に受けた報酬の総額を2で除した額を報酬月額として標準報酬を改定することになります。

(6) 届出様式

ア 申出書

標準報酬育児休業等終了時改定申出書

(フリガナ)			申 出 者		昭和		年		月		日	
申 出 者 氏 名			生 年 月 日		平成		年		月		日	
所 属 所			組合員証記号番号									
職 名			基礎年金番号									
育 児 休 業 等 承 認 期 間	休 業 開 始 日					休業終了日(復職日の前日)						
	平成 年 月 日					平成 年 月 日						
(延長等があった場合)	平成 年 月 日					平成 年 月 日						
育 児 休 業 等 に 係 る 子	(フリガナ)						性 別	男 女				
	氏 名											
	生 年 月 日	平成 年 月 日										
育児休業等終了前の標準報酬		等 級	級		月 額	千円						
<p>地方公務員等共済組合法第43条第12項の規定により、育児休業等終了日の翌日が属する月以降3月間に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬を改定することの希望を申し出ます。</p> <p>地方職員共済組合〇〇〇支部長 様</p> <p>平成 年 月 日 申 出 者 住 所 氏 名 印</p>												
<p>上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。</p> <p>平成 年 月 日 職 名 所属所長 氏 名 印</p>												

備考 「育児休業等終了日の翌日が属する月以後3か月間」とは、育児休業等終了日の翌日において継続して組合員であった期間に限るものとし、かつ、報酬支払の基礎となった日数が17日未満である月がある場合、その月は育児休業等終了時改定の算定に使用しません。

共済組合 記 入 欄	標準報酬改定月	平成 年 月
	改定後標準報酬	短 期： 級 千円
		厚 年： 級 千円
		退職等： 級 千円